

“文革”ムードで中央突破？

——長期政権を目指す習近平戦略

田畑光永（会員）

本誌に時々書かせてもらっていた中国の現状についての報告も、コロナ禍の影響で2021年（以下「20」を省略）の

年頭以来、1年間のご無沙汰となつてしまった。この間、中国も、中国への諸外国の対応も大きく動いた。その動きはいつ、どう収まるのか、まだ見通せない。せっかく1年ぶりに与えられた誌面だが、相変わらず経過報告の域を出られそうにない。それをお含みの上で読んでいただければ……

前回の原稿で私は最後をこう締めくくった――

「トランプが舞台から降りて、今年（21年）からはバイデンが中国に向き合う。時は移った。米中、そして世界と中国の新しい主題は貿易赤字でもなく、『華為（ファーウェイ）』でもなく、ずばり習近

平の政治ではないだろうか。そんな気がする」（本誌21年1月号）。

こんなことを書いたのは、21年から22年にかけて習近平の政治行動はほとんどすべて22年秋の党大会で総書記に留任し、そのまま国家主席の椅子にも座り続けることのためになされるはずであり、その行動は内で成功すれば、外から非難を招くという皮肉な性格を帯びるからである。

ともあれ成功！の六中全会

順序は逆だが、いちばん最近の動きから取り上げたい。お気づきと思うが11月8日から中国共産党の「六中全会」というのが4日間、開かれた。17年秋の第19回中国共産党大会で選ばれた約200人の中央委員と約150人の中央委員候補

が、この間で6回目の会議を開いたということである。

22年秋は第20回党大会が開かれ、そこで役員は改選となる。12年の18回大会で総書記に選ばれ、17年に1度再選された習近平は前例を踏襲すればここで引退となる。ところが、もう世界中が知っているように、彼は3選を狙っている。

そこで今度の中央委員会ですれへの布石をどう打つか、あるいはどう打てるか、が注目された。結果は採択されたコミュニケーションの次の一文にある。長いが、一つながりなのでご容赦を。

「党中央はこう呼びかけた。全党・全軍・全国各民族人民は習近平同志を核心とする党中央を中心にいっそう団結し、習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想を全面的に貫徹し、偉大な建党

精神を大いに発揚し、過去の苦しみと輝きを忘れずに、現在の使命と責任を果敢に担い、未来の偉大な夢に応え、歴史を鑑とし、未来を切り開き、刻苦奮闘し、二つ目の百周年の奮闘目標の実現、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向けてたゆまず奮闘しなければならぬ。

これは新華社通信が日本語に訳して配信した(11日)文章である。傍線を引いた部分が骨格で、習近平を「中心に」これからも(つまり22年以降も)「奮闘」することが呼びかけられている。

またこの会議では、中国共産党史上3回目のいわゆる「歴史決議」が採択された。そこでは中国共産党のこれまでの歴史を毛沢東時代、鄧小平時代、そして習近平時代と分けて、習近平をこの2人と同格に扱い、習の前の江沢民、胡錦濤とは別格とすることで「任期」がどうのといった平凡な理屈は通用しない人間だと思わせるようにしむけている。それが端的に表されているのが、歴代トップの名前の登場回数で、毛沢東18回、鄧小平6回、江沢民・胡錦濤各1回に対して習近平22回である。

なお、先のコミュニケーションには「二つ目の百周年」という言葉が登場するが、これ

は今年7月1日の共産党百周年が「一つ目」で、49年の建国百周年が「二つ目」である。30年近くも先の話であるが、ひょっとしたら習近平はそこまで頑張るつもりかも(まさか!)

ともかく今年の中央委員会でこういう文章を採択しておけば、来年の大会では「次の総書記候補は？」という疑問符なしに一直線に「習3選」の道が開けるという段取りなのであろう。

しかし、これで十分というわけではない。やはり3選をスムーズに実現するには、国民も自然にそうなるのが当然と納得する空気を作っておかなければならない。それには習近平個人がほかの人にはない「威信」をまとわなければならない。政権中枢はそのことを最大の目的として今年、来年を送るはずである。

世にも珍しい大喧嘩

さて、ここへ来るまで、今年はさまざま「オヤ？」とか「へー！」と思わせられる出来事が続いた。改めてふり返っておきたい。

まず、昨年まで大荒れだった中米関係は今年どうなったか。今年の中米間の公式接触は3月18日、舞台はまだ寒いアラ

スカ、アンカレッジのホテルであった。中国側は外交の最高責任者(共産党中央外事工作弁公室主任)である楊潔篪(ヨウケツチ)前外相と王毅外相、対する米側もブリンケン國務長官とサリバン安全保障担当大統領補佐官の2人、ともに飛車角をならべての対峙となった。

この会談の顛末は、大きく報道されたから、長い説明はしないが、冒頭からいきなり双方がわざわざ報道陣を引き留めて相手を言葉激しく批判するという前代未聞の展開となった。

米側が中国のサイバー攻撃、米の同盟国への経済的圧力、新疆ウイグル自治区、香港から台湾問題までを取り上げて、中国を批判したのに対して、中国側ではとくに楊潔篪が言葉激しく反論を浴びせ、通訳が言葉を挟むこともできない雰囲気。米の高圧的態度を攻撃した。「米には米の民主主義があるだろうが、中国には中国の民主主義がある。米には上から中国を指図する資格はない……」と。

事の起こりは、報道陣を前にしての米側の冒頭発言が約束より少し長かったのを楊潔篪が「外交儀礼に反する」と怒り、それならこちらもと10数分にわたって米を批判、それに対して米側が報道陣を引き留めて反論、さらに中国側が反論とい

う経過をたどったようである。

「敵意を微笑の裏に隠して、妥協の道を探す」はずの職業外交官どうしの振る舞いとも思えない成り行きである。冒頭の米側スピーチが何分間か時間を超過したのを中国側が黙って見過ごせば後の騒ぎはなかったはずだ。なぜ楊潔篪はいきなり怒り出したのか。今からふり返ると、そこには中国の政権内部の緊張感、外交当局への圧力が反映していたのではないかと思いたる。

中国にとって昨20年はコロナに明け、米との対立に追われた1年であった。コロナは他国より先に一応抑えつけ、米との対立もその根っこにあった貿易摩擦では、年末にいたって第一次の合意文書の署名にこぎつけたものの、対立はさらに範囲を広げてアラスカ会談に現れたように中国の内政、外交全般が争点となっている。

それを迎え撃つ中国側の政権内部の緊張感とはなにか。前述したように習近平が政権の座に座り続けるための「威信かさ上げ」活動、具体的には香港の民主派弾圧、ウイグル族やチベット族など少数民族民族に対する「中華民族共同体意識の徹底」(中国語の普及強制、宗教の「中国化」……)、人権派弁護士に対する弾圧

などが、国際的な批判を招くと同時に、その副作用として米欧諸国の台湾政権へのこれまでにない接近を生んだことへの苛立ちである。外交当局には大きな圧力がかかっているはずだ。

痛恨?の2014年演説

習近平統投を実現するためになぜ国内でそれほど「威信」をかき上げしなければならぬのか。じつはここに厄介な問題がある。中国の全国人民代表大会というのは、普通の国では議会に相当する機関であって、中国では建国5年後の1954年に発足した。そして習近平が国家主席に就任して2年後の2014年はその発足60周年であった。

この年の9月15日、「全国人民代表大会成立六十周年慶祝大会」が開かれ、そこで習近平は国家主席として記念の演説をしたのだが、それにはこういうくだりがあった。

「一国の政治制度が民主的であり、有効なものであるか否か、を評価するには、主として国家の指導層が法律に従って秩序をもって交代できるか否かを見ることである。……」

「長期の努力を経て、われわれはこれ

らの重点的な問題で決定的進展を得た。われわれは事実上存在していた指導幹部の終身制を廃止し、指導幹部の任期制度を広く実施して、国家機関の指導層の秩序をもった交代を実現した」。

ところが、この演説から4年後の18年春、習近平は憲法を改正して国家主席の任期を廃止してしまった。その理由などで議論が交わされることもなく、全人代で賛成2958票対反対2票(棄権3票、無効1票)という大差で可決された。

4年前に任期の導入を誇らしげに語った国家主席のもとで、今度はその廃止が議決されたわけである。ところが、その1年半後、19年秋の共産党理論雑誌『求是』18号には14年の習近平演説が改めて掲載されている。不思議な話である。誰が何のために再録したのかは分からない。

こうなると、習近平は自分の手で国家主席の任期を廃止はしたものの、すくなくとも自らの在任期間は延長せず、就任時の規定に従って10年で、つまり23年春の全人代で席を譲らなければ筋が通らない。しかし、習近平にはそんな気はさらさらしない。居座るための任期廃止だったのだから当然である。では、どうするか、難問である。

私は習近平の戦略は次のようなもので

はないか、と推測している。今、中国は特別な時期であるから、こしはらくは自分（習近平）がトップにいて指揮をとらねばならないのだ、という空気を国中にみなぎらせて、誰も任期云々を口に出不せない状況で22年から23年を乗り切ってしまおう。言わば、中央突破作戦である。

「毛沢東は中国を立ち上げらせ、鄧小平は豊かにし、習近平は強くした」というのは、2人の英雄と並べることで習近平を讃える言葉である。それは今回の「歴史決議」で公認された形となった。

その補強材料として強調されたのは、一つには農村に約1億人残っていた貧困人口を昨年、「根絶」したことであり（これはあくまで「中国の基準による」という注釈付きであるが）、「世界史に例を見ない快挙」とまで自賛している。もう一つは昨年、武漢から発生したコロナ禍をきびしいロックダウンで3か月余で鎮静化した「社会制度の優位性」であった。

「共同富裕」で中央突破か

そして、いわば「習近平新時代」を飾る決定打として考え出されたのが、さる8月に世に出た「共同富裕」であろう。鄧小平が目指したのは「やっと一息つけ

る社会（小康社会）」であったが、それを習近平は20年に1人当たりGDPを10年の2倍にすることと具体化し、それを達成した。次は大きく歩を進めて「皆で豊かになるう」というわけである。

もっとも、「共同富裕」が登場する前から習近平の意思が世の中を動かすのだと言わんばかりの、特例的な行政措置が社会に大きな存在を誇示している企業に向けられた。

「アリババ」という名前をご存知の方は多いと思う。ネット通販で中国ナンバー1の会社である。そのアリババの金融部門を担う「アントグループ」という子会社が、上海の株式市場への上場を3日後に控えた昨年11月2日、アリババの創業者である馬雲（ジャック・マー）氏はじめ首脳陣が中央銀行である人民銀行、金融の監督官庁である銀行保険監督管理委員会の事情聴取を受け、翌日、「アント」の株式上場が延期となった。その後、今日までそのままである。私はここで「事情聴取」という言葉を使ったが、中国語では「約談」（時間を決めて会う）と言

い、語感としては「取り調べ」に近い。この時の「約談」の理由は明らかにされていない。噂では、その10日ほど前、10月24日に上海で開かれたあるシンポジ

ウムで馬雲氏が「金融当局の業界の管理監督の仕方が古い」（「昔の質屋を相手にしているようだ」と言ったのが祟った、との説も）と発言したことが当局を刺激した、あるいは習近平を怒らせたとされるが、真相は不明である。

この上場延期によって、「アリババ」は日本円にして3兆6000億円ほどの資金調達ファイになったと言われる。しかも同社に対するお仕置きともいえる措置はさらに続く。今年2月、あるデパートの株式を取得したことを報告しなかったかで50万元（850万円）の罰金が課せられた。

ところが、こんなことではおさまらなかった。4月10日、「アリババ」が通販事業の取引先にアリババの競合企業との取引をしないよう要求したことが独占禁止法違反とされ、182億2800万元（3000億円余）という巨額の罰金が課せられた。

「アリババ」だけが目の仇にされたわけではない。7月に入ると、ネット企業全体に罰金の嵐が吹きまくる。7日、国家市場監督管理総局はネット企業に対する22件の罰金処分を決定した。件数順に並べると、配車アプリ大手「滴滴（ディディ）」出行」の子会社に8件、「アリバ

「バ」関連6件、「騰訊（テンセント）」（深圳本拠のIT企業）関連5件、「蘇寧」（ネット通販）関連2件、「美团」（出前サービス）1件である。

時代の先端を彩る企業へのどこか見せしめのような処分である。そして、当局のこの仕打ちに企業側はどう応えたか。抗議や説明要求などとはとてもない。次に起こったのはなんと企業側の献金ブーム、拠出金ブームであった。

先に紹介した「共同富裕」という習近平時代の新しいキーワードが世に出たのは8月17日、中国共産党中央政治局財經委員会での習近平発言である。問題はその「共同富裕」をどう実現するかだが、この日の習近平の発言を要約すると、「国民所得の分配を調整する。税収、社会保険の収入を増大すべく制度的調整を行う。中所得層の比重を大きくし、低所得層の収入を増やし、高所得を合理的に調節する」となる。

国民所得の分配の調整とか高所得の調節などと聞くと、高額資産家は落ち着かない気分になるだろう。それを見越してか、記事では「殺富済貧」（富者を殺して貧者を助ける）はしないことが強調されている。この雲行きに対する優良企業の回答が献金・拠出金ブームであった。

『日本経済新聞』（21年9月3日朝刊）の「高額寄付、中国富豪走る」という記事によると、アリババはググワーカー（個人契約労働者）支援に25年までに1000億元（1兆7000億円）を拠出する。「騰訊」は社会問題の解決に同じく1000億元を拠出。「京東」（ネット通販）は従業員へのボーナスを2か月分から4か月分へ増額。また個人では「小米（シャオミ）」（スマホ製造大手）の創業者、雷軍氏が自社株144億元（2400億円）を基金（詳細不明）に拠出。「北京字節跳動科技（バイトダンス）」（動画投稿アプリ）の創業者、張一鳴氏は教育基金に5億元（85億円）を拠出、といった具合である。

ここに現れた金額は「分配の調整」、「高所得の調節」という言葉がかなりの社会的圧力となって「持てる者」へ押し寄せたことをうかがわせる。「殺富済貧はしない」という言葉自体が逆に革命時代の「殺富済貧」の復活を身近に感じさせる効果を持ったかもしれない。

変革（文革）ムードの拡大

「習近平新時代」に実態を伴わせるための政権の動きはさらに意外な分野にま

で急速に広がった。まず大きな変革の波をかぶったのは教育である。中国の受験競争も熾烈であるが、その反映として学校の教職員以外の、塾の講師など教育産業で働く人の数は1000万人にも達すると言われている。また受験で好成績を上げている学校の区域内のマンションの価格が高騰するといった社会的副作用も生じている。

こうした「社会問題」を放置できないということか、7月24日、中国共産党中央弁公庁（本部事務局）と國務院（政府）が連名で「義務教育課程の児童・生徒の宿題の負担と学外教育（塾、補習学校など）の負担の一部軽減に関する意見」というのを出した。子どもたちにのしかかる受験勉強の重圧を軽くしてやろうという親心であろうが、内容は塾や補習学校を直撃するものであった。

まず学習塾、補習学校の新設を認めず、既存のそれは今年いっぱいまで非営利団体として登録をやり直す。また、株式市場へ上場して資金を調達して塾などに投資することを禁止する。さらに週末や祝日、夏・冬の休暇中に塾で教えることを禁止する、といった内容である。

中国には多数の教室を展開していた大手の塾や補習学校もあったが、結局、こ

の分野で働いていた1000万人の3割から4割は職を失うだろうと予想されている（『日本経済新聞』21年11月3日）。

教育の分野で変革の波に洗われたのは塾だけではない。先の党と国務院の「意見」に続いて8月30日、今度は教育部（文科省）が「学校での試験の管理強化についての通知」というのを出した。こちらはテストを減らして子どもたちの負担を軽くするとともに、試験結果を見て一喜一憂する親の焦慮をも減らす方策とも言えようか。

内容は、1、全体的に試験の回数を大幅に減らす。2、小学校低学年生にはペーパーテストは実施しない。3、同3、6年生は学期末試験だけ。4、中学は学期の中間と期末のテストのみとする、というもので、試験回数を制限すること、試験結果の扱いについても細かく規定している。

曰く、試験結果の評価は4、5段階とし、公表したり、順位をつけたりしない。細かい評価は学生、生徒本人か保護者に直接伝え、テスト結果によるクラス替えや座席替えをしてはならない、など。

この試験についての通知が出たのと同じ8月30日には、国家新聞出版署というところからいささか場違いとも思える別

の通知も出た。それは「未成年者（18歳未満）のオンライン・ゲーム利用制限を強化する通知」である。

オンライン・ゲームについては、それまでも無制限というわけではなく、19年以来、未成年者は休日に関り1日3時間、それ以外は1・5時間という利用時間制限があった。8月30日の「通知」はその規制をよりきびしくして、未成年者の利用を金曜、日曜の夜8、9時の1時間だけに制限。さらに実名による利用を徹底し、親の名前で登録したような事例が判明すれば、会社側を処罰するとしている。

これに追い打ちをかけるように、10月8日には、同じく国家新聞出版署がオンライン・ゲームの新作に関する審査を「二時」、凍結すると発表した。一時と言っても期限への言及はなく、新作ゲームの投入ができなくなった「騰訊」（「 Tencent」）、「網易」（「 NetEase」）など業界大手は逆風にさらされることとなった。こういう矢継ぎ早の指示はいかにも文化大革命の再来を感じさせる。

*** 規制は芸能界にも ***

こうした措置で子どもたちは塾での勉強や学校の試験の重圧からはかなり解放

されるかもしれない。でも空いた時間をゲームに興じることはだめと釘を刺された形である。それならテレビや映画で好きな俳優やタレントの番組を楽しもうかと考えても、こちらでもきびしい規制の網が広がりがつつある。

芸能界にも夏前からただならぬ雰囲気漂っていた。有名女優が大企業の創業者と親密な関係にあるとか、有名タレントのセクハラ癖とか、某男子俳優が東京の乃木神社での友人の結婚式に参加し、さらに靖国神社にも行ったとかが批判的に伝えられた。一方で俳優やタレントのファンクラブ（中国語では「飯圈」、飯＝ファンの音訳が笑える）がそれぞれの俳優の人気の高さを募金の多寡で競うようなことが流行したり、あるいは男性タレントの女装がもてはやされる風潮が広まったり、といった現象が目撃された。すると9月9日、政府の「文化・観光部」（日本の省にあたる）が、文化娯楽領域の行政管理における「突出した問題の処理」に力を入れ、断固として「歪風邪気を引き起こす土壌を取り除き、より豊富に、より栄養のある文芸作品を生み出すため、初心を堅守し、道徳と芸術の両面で優れた芸術家を育てよ」との要求を発した。特に「ファンクラブの大騒ぎ」

（「飯圈」乱象）は整頓が必要だと警告した。

なぜ芸能界にまで政府が口出し？と思われるかもしれない。10月12日の『毎日新聞』は北京発の『共同電』でこんな見方を伝えている。

「党が美意識への介入を強めたきっかけは、習近平指導部が貧富の格差解消を目指して掲げた『共同富裕』にある。富裕層の象徴として芸能人が攻撃対象となり、業界がファンの消費をおおるために『ゆがんだ美意識』を植え付けている」との論調が目立つようになった」。芸能界への干渉の1つの見方である。

こうしてこの1年ほどの経過をたどってみると、「アント」の上場中止から教育への多くの規制、芸能界への干渉と、分野も重大さもまちまちながら、政権の意思を有無を言わず強引に押し通す姿勢は一貫している。始まりかたが似ているところから「文化大革命の再来か」といった声も上がるのだが、これをどう見るか。

私は先に推測として、今、中国の政権中枢が考えているのは、「習近平新時代の目標」として「共同富裕」を掲げ、それには習近平の指導が不可欠という空気を国中にみなぎらせて、「任期云々」の

論議を乗り切ってしまおうという中央突破作戦ではないか、と書いた。

しかし、それにしても出てきたのが、受験産業の規制、子どもの負担軽減、オンライン・ゲームの規制、芸能界の引き締めといったことでは、庶民の関心事ではあるにしても、政治的な「策」としてはお粗末ではないか、との印象は免れない。結局のところ、これまでは政権がねらうような世の中をピリッと引き締める適当な材料が見つからなかったのかもしれない。

*** 奇妙！ 民間のブログを中央メディアが転載 ***

引き締め材料探しの余波なのかどうか、なんとも奇妙な出来事もあったので、それも合わせて紹介しておく。

8月末、社会的には無名のある人物がネットに「時評」の文章を書いた。その人は李光満という名前で62歳。以前は電力関係の雑誌の編集をしていて、現在は「崑崙策研究院」（詳細は不明）に所属し、その「崑崙策網」というブログに一文を載せたのである。タイトルは「誰もが感じている、深刻な革命が進んでいる！」。内容はまず先述したような芸能人のス

キャンダルやら、ファンクラブの狂騒その他をなぞった上で、それらを痛烈に指弾し、さらに「アントグループ」の株式上場中止や親会社の「アリババ」に巨額の罰金が課せられた件を取り上げ、「中国の政治、金融、文化のいずれにおいても深刻な変革が生まれている。革命と言ってもいい」と論じた。

そしてスキャンダルの主人公たちを「社会の毒瘤」と断じ、返す刀で「アント」、「ディディ」を名指しして、「大買弁資本集団はすでに社会主義の対立面、人民の対立面に移っている。われわれの変革はこれらの毒瘤に対するものである」と宣言する。さらに「われわれの青年たちが強さ、剛気を失えば、敵が攻め込んでくる前に自ら倒れてしまうであろう、かつてのソ連のように」と警鐘を鳴らした。

激しい言葉使いではあるが、一民間人の気炎と思えばさほど驚くこともないだろう。ところが現実には本当に驚くべきことが起こった。『人民網』（人民日報）、『新華網』（新華社）、『中央テレビ網』、『中国軍網』（解放軍報）、『環球網』（環球時報）といった代表的な全国メディアの電子版がこぞってこの一人の文章を転載したのである。

初めから転載を計画して李氏に書かせたのか、それとも偶然見つけて転載を決めたのか、そこは分からないが、どうも計画したものではなさそうである。というのは、その後の経過からそう見えるからなのだが、ともかく各主要メディアの電子版が一斉に転載したことには偶然はあり得ず、党中央宣伝部あたりの指示があったことは間違いあるまい。

つまり中国の現状を革命前夜のごとくに捉える筆者の立場は、ともかく習近平を押し立てて進まなければだめだというムードを広めたい政権中枢が期待する効果を持つと評価されたのではなからうか。

ところがそこでまたびっくり！が起った。転載に加わったメディアの中に『環球時報』の名前が見えるが、この新聞は『人民日報』系列の国際問題専門紙で、その編集長の胡錫進という人物は個人のブログを持っていて、時事問題についての彼自身の見解を載せることで知られている。といっても、基本的には国策擁護が前提の個人的見解なのだが、その胡氏が自社も転載した李氏の文章に対して、「中国に今、深刻な革命が起きているというのは間違った判断であり、誤解を招く」と批判し、「文化大革命風味の社会問題論議には十分警戒しなければな

らない」とたしなめたのである。すると、李氏の文章の一件はかき消すごとくに視界から消えた。

となると、私の推測である政権中枢における中央突破策という仮説もどの程度の広がりを持つかがあやふやになってくる。いずれにしろ事態は来年から再来年にかけてが本番なので、今はまだ助走の段階ともいえる。これから政権自体が試行錯誤を重ねる可能性がある。

ただ私は推測の前提として、「指導層の秩序ある交代」、「指導幹部の事実上の終身制の廃止、任期制度の実施」を謳いあげた2014年の習近平演説が、習自身の長期政権への道を妨げる障害となっているはずと考えていたが、政権内部からこの演説に触れた発言はこれまで聞かえてこなかった。

しかし、10月、やはり政権がこれを意識していることを自認する動きがあったので、それを紹介しておきたい。

「指導部のきちんとした交代」登場

場

10月13、14日の2日間、北京で「中共中央人大工作会議」という耳慣れない会議が開かれた。「人大」は「人民代表大

会」の略称で立法機関である。だがその前に「中共中央」というあくまで国家とは別の一つの政党の機関がかぶさるのは奇妙である。

出席者は中共中央政治局委員、中央書記処書記（ともに共産党の中枢幹部）、全人大常務委員会副委員長（委員長は中共政治局委員）、國務委員（政府の上級閣僚）、最高人民法院院長（最高裁判官）、最高人民檢察院檢察長（検事総長）、全国政治協商會議（国政諮問機関）指導者と列挙された。合わせて共産党の最高幹部と国家の三権の長ということになる。

中国の公式報道もこの会議が開かれるのは初めてと伝えた。顔ぶれからして、この会議がなみなみなならぬものであることを示しているのだが、翌15日の『人民日報』の見出しによれば、習近平は「人民代表大会制度を堅持し、完全なものとし、全過程人民民主をたえず発展させよう」と強調した、という。

「全過程人民民主」というのは、西側諸国の民主主義は選挙の時だけ大騒ぎをするが、終われば国民は政治への関心を失うのに対して、中国では人民代表大会を通じて国家や社会の管理に参加し、要求を伝えるなど幅広く国政にかかわることができる、という意味で作り出された

新造語である。しかし、ここまででは論旨に新味はない。

その後になるほど見逃せない一節があった。

「民主主義は全人類の共同の価値であり、中国共産党と中国人民が一貫して堅持している重要な理念である。一国の政治制度が民主的であるか否か、有効であるか否か、を評価する際に主に見なければならぬのは」と言って、8つの項目を挙げている。そしてその最初に置かれたのが、「国家の指導層が法に従ってきた」と交代できるか」という1項であった。やはり14年演説は習近平にとって目の上の瘤、喉に刺さった骨であった。これに目をつぶって知らん顔をしていれば、自分の発言だけに、他から指摘された場合に弁解のしようがない。だから言われる前にテールの上に広げておいて、堂々としている以外にない、と判断したものであろう。

ただお気づきのように、14年演説はこれだけではない。もっと重要なのは最高指導者について事実上の終身制を廃して「任期制度」を導入したことである。しかし、これには今回も知らん顔である。自らの手で折角の任期制度を廃止したのだから、それにはなんとも理屈のつけよ

うがない、ということであろうか。

来年秋の第20回党大会では、自分以外には「7上8下」（67歳まではポストに就けるが、68歳以上は引退）の原則を厳格に適用して、「法に従ってきちんと交代」は実現したと強弁し、それ以外の追及はもしあっても「にらみ殺し」ですます覚悟であろうか。

繰り返しになるが、問題はそれを中国の国民がどう受け止めるかである。21世紀の現代に任期のない国家指導者を迎えることに抵抗はないのか。共産主義を指していたはずが、突然、封建皇帝を戴くがごとき変転が本当に実現するのか、実現すれば、我々は世にも不思議な光景を見ることになる。

とはいえ、それまでにはまだ1年半近くの時日がある。その間になにが起きるか、起きないか、目を凝らしていよう。

この原稿をほぼ書き終えた11月16日、習近平・バイデンの中米首脳オンライン会談が開かれた。2人が直接言葉を交わすのは2月の電話会談以来で、その後の3月のアラスカでの両国外交首脳の間で、後味が悪いということ、設定されたものであろう。時間も3時間半とこの種の

会談としては異例の長さであった。

結果は、対立点に触れながらも傷は深めずに、そして新しい話題（気候変動）なども取り込んで、正常な国家関係を一応回復した、というのが実際のところであらう。

ところが、中国の受け取り方、というか宣伝のしかたはずいぶんと積極的であった。「両首脳オンライン会談、世界へ前向きなシグナル」（『人民日報』）、「両国関係の重要性、新冷戦反対など重要原則で一致」（『環球時報』）といった活字が躍った。中国のテレビは会談をナマ中継しながら解説するといった西側さながらの報道ぶりだったという。

これをどう見るか。六中全会を無事に乗り越えたので、習近平もこれまでのような強硬姿勢を軟化させる前兆という見方もあるだろう。しかし、長期政権へ向けて国内的に威信を高めるのは国際社会との軋轢を増す。それへの防御策として極力、「中国の内政に口を挟まないでくれ」というアピールが受け入れられるようにとの「外柔内剛」策かも知れない。要注意！である。